

# さっぽろ 市議団ニュース

2013年10月7日 No.79

日本共産党市議団事務局発行  
電話 211-3221 FAX218-5124

## 生命保険や学資保険は差し押さえるべきでない

市税の滞納・差し押さえ問題で伊藤議員が追及 決特委

伊藤議員は10月4日の決算特別委員会(I)で市税の滞納・差し押さえについて取り上げ、滞納者の生活がどうなっているのかをよく聞き、その生活再建を援助する視点を持ち、配慮ある対応をすべきと追及しました。

その中で伊藤議員は、病気があるにもかかわらず生命保険を差し押さえられた自営業者の事例を挙げ、税務署や道税事務所が希望通り分納を了承しているのに、聞く耳を全く持たず、犯罪者扱いまでした市税事務所の対応を告発、改善を求めました。

さらに、子どもの学びを守る、進学のための学資保険を無慈悲にも差し押さえる対応についても、本市の「子どもの権利条例」に照らして、差し押さえ対象から除外すべきと要求しました。

答弁に立った畠山税政部長も上田市長も、「法律に照らして適切にやっている」「丁寧に聞いて実情に応じて適切に判断している」と繰り返し、正当化する姿勢を崩しませんでした。

伊藤議員は「ちゃんとやっているのなら、なぜ私が紹介しているような相談事例が寄られるのか」と切り返し、「ただ取り立てればいいというものではない。もっと滞納者の生活に寄り添った対応が強く求められているのではないか。差し押さえは資力がありながら払わない悪質な滞納者に限定すべきである」と強く主張しました。

## 老朽マンションの支援対策をいまから

建て替え問題で小形議員が追及 決特委

小形議員は10月4日の決算特別委員会(II)で、老朽化するマンション問題を取り上げ、建て替えはすでに現実に目の前に迫っている課題であり、札幌市として支援策の具体化を急ぐべきだと求めました。

この中で小形議員は、「すでに東京や大阪などでは建て替えが始まっている。千葉市では今年度から、建て替え決議が行われた場合の計画策定費(1/2、~50万)や設計・工事費(1/2、1戸当り~100万)を補助する制度を創設し、100戸のマンションであれば1億円、1000戸であれば10億円の補助を出している」事例を紹介し、「2011年の札幌市の調査でも築25年のマンションはすでに827管理組合あり、建て替えは管理組合が発意してから実際には10年はかかる。大規模修繕の見通しさえもてないマンションもあり、建て替えは現実に目の前に迫っている課題となっているのではないか」と追及しました。

市は最初、委託事業であるマンション相談窓口に寄せられる意見から「課題が浮かび上がってくるのではないかと曖昧な答弁をしていましたが、小形議員の「建て替え時期の予測もてない、課題認識もてないでは困る。行政として、積極的に課題をつかんでいかなければならないのではないか」との批判に、入江部長は「千葉など他都市も研究し、札幌としても支援策を検討していきたい」と一歩踏み込んで検討を約束しました。